

2023 年度

事業報告

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

2024 年 6 月

一般社団法人日本損害保険協会

2023 年度事業報告

【組織の運営状況】

1. 組織に関する事項	1
(1) 社員会社	
(2) 役員	
(3) 事務局職員	
(4) 組織・機構	
2. 運営に関する事項	6
(1) 社員総会	
(2) 理事会	
(3) 第三者機関	
(4) 委員会	
(5) 事務局	

【事業の実施状況】

1. 大規模自然災害及び感染症への対応	12
(1) 2023 年度自然災害対策本部の運営等	
(2) 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営等	
2. 損害保険の普及啓発及び理解促進に資する事業	13
(1) 普及啓発・理解促進	
(2) 広報・情報提供・対話・交流	
3. 損害保険契約者等からの相談対応、苦情及び紛争の解決に資する事業	14
(1) 損害保険相談・紛争解決サポートセンター（そんぽADRセンター）の運営	
4. 損害保険業の業務品質の向上に資する事業	14
(1) 業界ベースの業務品質の向上	
(2) 研修	
5. 損害保険業の基盤整備に資する事業	15
(1) 業界共通基盤	
(2) 要望・提言	
(3) 地震保険	
(4) 自賠償保険	
(5) 調査・研究・統計	
(6) グローバル化対応	
6. 事故、災害及び犯罪の防止又は軽減に資する事業	18
(1) 保険金支払いの適正化	
(2) 交通安全対策および防災・防犯対策	
(3) 反社会的勢力対策	
(4) サステナビリティ	
7. 損害保険業に関する研修、試験及び認定等の事業	20
(1) 代理店・募集人の試験・教育	
(2) 損害調査に係る試験・研修	
(3) 医療に係る研修・研究助成	

8. その他本協会の目的達成上必要と認めた事業	21
(1) 社会貢献・寄付・寄贈	
(2) その他	
9. 附属明細書	21

【組織の運営状況】

1. 組織に関する事項

(1) 社員会社

- 社員会社は、2024年3月31日現在、次の29社である。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	全管協れいわ損害保険株式会社
アイペット損害保険株式会社	ソニー損害保険株式会社
アクサ損害保険株式会社	損害保険ジャパン株式会社
アニコム損害保険株式会社	大同火災海上保険株式会社
イーデザイン損害保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
A I G 損害保険株式会社	トーア再保険株式会社
エイチ・エス損害保険株式会社	日新火災海上保険株式会社
S B I 損害保険株式会社	日本地震再保険株式会社
a u 損害保険株式会社	ペット&ファミリー損害保険株式会社
キャピタル損害保険株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
さくら損害保険株式会社	明治安田損害保険株式会社
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	楽天損害保険株式会社
セコム損害保険株式会社	レスキュー損害保険株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社	

(2) 役員

ア. 役員の変動

- 理事に次のとおり異動があった。

選任	根 上 敏 一	(全管協れいわ損保)	【2023年4月1日】
選任	梅 崎 輝 喜	(明治安田損保)	【2023年4月3日】
選任	堤 信 博	(エイチ・エス損保)	【2023年4月28日】
選任	服 部 晃	(楽天損保)	【2023年4月28日】
選任	坪 田 博 行	(ソニー損保)	【2023年6月30日】
選任	石 川 耕 治	(損保ジャパン)	【2024年2月15日】
退任	酒 井 明 夫	(明治安田損保)	【2023年4月2日】
退任	丹 羽 淳 雄	(ソニー損保)	【2023年6月23日】
退任	白 川 儀 一	(損保ジャパン)	【2024年1月31日】
退任	佐 伯 美奈子	(アクサダイレクト)	【2024年3月31日】
退任	佐 藤 史 朗	(セゾン自動車火災)	【同上】
退任	広 瀬 伸 一	(東京海上日動)	【同上】
退任	三 瓶 雅 央	(ペット&ファミリー)	【同上】

イ. 役員

- 役員は、2024年3月31日現在、次のとおりである。

会長	新 納 啓 介	(非常勤・あいおいニッセイ同和損保社長)
副会長	広 瀬 伸 一	(非常勤・東京海上日動社長)
副会長	石戸谷 浩 徳	(非常勤・共栄火災社長)

理事	安田敦子	(非常勤・アイペット損保社長)
理事	佐伯美奈子	(非常勤・アクサダイレクト社長)
理事	野田真吾	(非常勤・アニコム損保社長)
理事	桑原茂雄	(非常勤・イーデザイン損保社長)
理事	ジェームス ナッシュ	(非常勤・A I G 損保社長)
理事	堤信博	(非常勤・エイチ・エス損保社長)
理事	五十嵐正明	(非常勤・S B I 損保社長)
理事	山田隆章	(非常勤・a u 損保社長)
理事	坂口智也	(非常勤・キャピタル損保社長)
理事	小松義彦	(非常勤・さくら損保社長)
理事	金子和彦	(非常勤・ジェイアイ社長)
理事	中村毅	(非常勤・セコム損保社長)
理事	佐藤史朗	(非常勤・セゾン自動車火災社長)
理事	根上敏一	(非常勤・全管協れいわ損保社長)
理事	坪田博行	(非常勤・ソニー損保社長)
理事	石川耕治	(非常勤・損保ジャパン社長)
理事	与儀達樹	(非常勤・大同火災社長)
理事	織山晋	(非常勤・日新火災社長)
理事	三瓶雅央	(非常勤・ペット&ファミリー損保社長)
理事	船曳真一郎	(非常勤・三井住友海上社長)
理事	河村隆之	(非常勤・三井ダイレクト損保社長)
理事	梅崎輝喜	(非常勤・明治安田損保社長)
理事	服部晃	(非常勤・楽天損保社長)
理事	杉本尚士	(非常勤・レスキュー損保社長)
副会長	星野次彦	(常勤)
専務理事	大知久一	(常勤)
常務理事	坂本仁一	(常勤)
常務理事	伊豆原孝	(常勤)
理事	宇田川智弘	(常勤)
理事	森脇隆正	(常勤)
監事	松永祐明	(非常勤・トーア再保険社長)
監事	伊東正仁	(非常勤・日本地震社長)
監事	古笛恵子	(非常勤・弁護士)
常任監事	山縣登	(常勤)

(3) 事務局職員

- ・ 損保協会の職員等は、2024年3月31日現在、319名（契約職員、派遣スタッフを含む）である。

(4) 組織・機構

ア. 組織

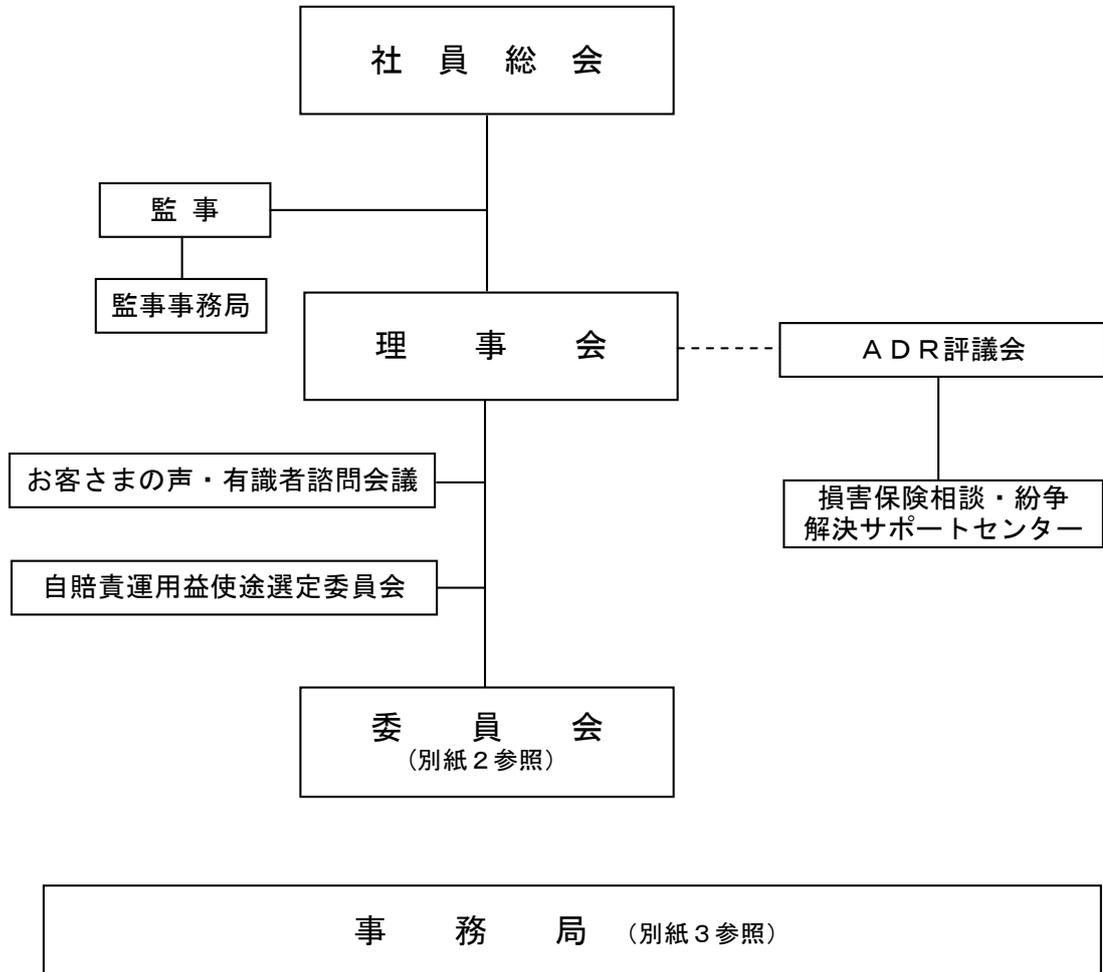
- ・ 2023年4月1日付で法務・リスク管理部を新設した。
- ・ 2023年4月1日付で国際企画部を経営企画部内に「国際業務室」として再編した。
- ・ 2023年4月1日付でそんぽADRセンターの職員常駐の拠点を東京と近畿に集約した。

イ. 組織図、委員会・事務局機構図

- ・ 2024年3月31日現在における損保協会の組織、委員会および事務局の機構は、別紙1から別紙3のとおりである。

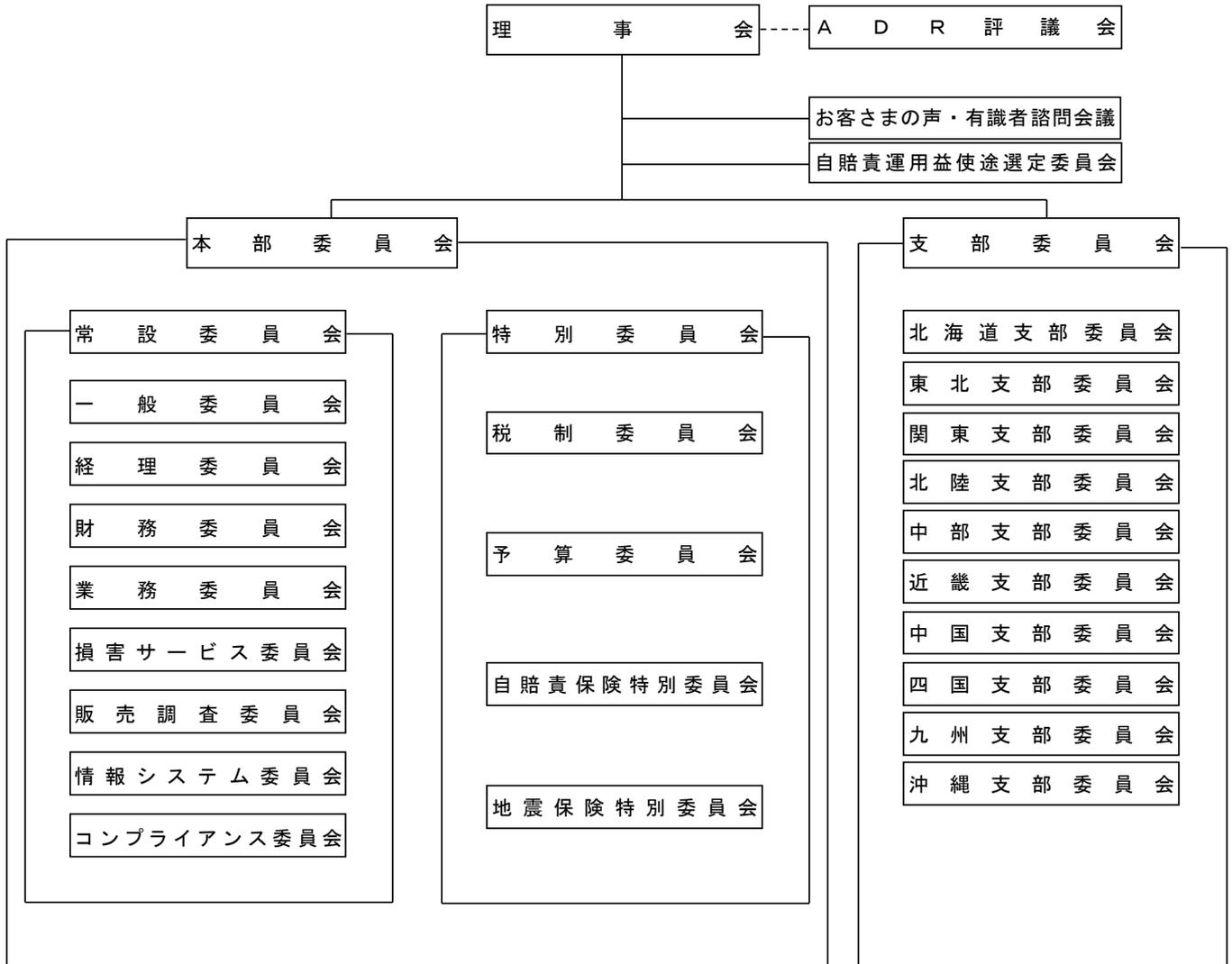
組織

2024年3月31日現在



委員会機構

2024年3月31日現在



事務局機構

2024年3月31日現在

一般社団法人日本損害保険協会 事務局機構

【本部】

経営企画部

業務企画部

損害保険相談・紛争解決
サポートセンター本部

(地区センター)

東京・近畿

損害サービス企画部

募集・教育企画部

IT企画部

法務・リスク管理部

総務人事部

内部監査室

【支部】

北海道支部事務局

東北支部事務局

関東支部事務局

北陸支部事務局

中部支部事務局

近畿支部事務局

中国支部事務局

四国支部事務局

九州支部事務局

沖縄支部事務局

2. 運営に関する事項

(1) 社員総会

- 社員総会を開催し、次の各議案について審議した。(開催回数3回、書面審議1回)

社員総会	開催日	議案
臨時社員総会 (書面審議)	2023年 4月25日(提案)	第1号 役員の選任の件
第12回 定時社員総会	2023年 6月30日	第1号 定款改定の件 第2号 2022年度事業報告および決算の件 第3号 役員の選任の件
臨時社員総会	2024年 2月15日	第1号 役員の選任の件
臨時社員総会	2024年 3月21日	第1号 2024年度事業計画および予算の件 第2号 役員の選任の件

(2) 理事会

- 理事会を開催し、次の各議案について審議した。(開催回数6回、書面審議3回)

理事会	開催日	議題
理事会 (書面審議)	2023年 4月20日(提案)	1. 役員の選任の件 2. 臨時社員総会の件
第65回理事会	2023年 6月15日	1. 定款改定の件 2. 2022年度事業報告および決算の件 3. 役員の選任の件 4. 行動規範改定の件 5. 定時社員総会の開催の件
第66回理事会	2023年 7月20日	1. 令和6年度税制改正要望の件
第67回理事会	2023年 9月21日	(審議事項なし)
第68回理事会	2023年 12月21日	1. 第10次中期基本計画骨子の件 2. 2024年度予算策定方針の件 3. 2025日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場建設費寄付要請の件
理事会 (書面会議)	2024年 1月11日(提案)	1. 令和6年能登半島地震義捐金の件
理事会 (書面会議)	2024年 1月26日(提案)	1. 臨時社員総会の開催の件
第69回理事会	2024年 2月15日	1. 役員の選任の件 2. 協会支部の統合の件 3. 2024年度自賠責運用益抛出事業案の件 4. 2023年度臨時費の件 5. 臨時社員総会の開催の件

理事会	開催日	議題
第70回理事会	2024年 3月21日	1. 「行動規範」の改定の件 2. 第10次中期基本計画の件 3. 2024年度事業計画および予算の件 4. 役員を選任の件 5. 会社役員賠償責任保険契約の更新の件 6. 利益相反取引の承認の件

(3) 第三者機関

- 外部有機者等で構成される各会議を開催し、主に次の各議案について意見交換または審議を行った。

概要 ※2024年3月31日現在	2023年度の活動状況
お客さまの声・有識者諮問会議 ○設置年月：2012年7月 ○委員構成：外部有識者委員5名 ○所管事項： 消費者の声を基点とした業務改善に関する課題等について論議するとともに、協会長の諮問に応じて、損害保険制度の改善に関する事項その他損害保険の健全な発展のために必要な事項を調査・検討	意見交換会の開催回数：1回 (主な意見交換) ・災害に便乗する悪質な業者対策
自賠償運用益使途選定委員会 ○設置年月：1987年5月 ○委員構成：自動車損害賠償責任保険審議会の学識経験者委員等9名 ○所管事項： 自賠償保険運用益の使途に関する事項	開催回数：1回 (主な審議内容) ・2024年度 自賠償運用益抛出事業(案)について
ADR評議会 ○設置年月：2010年10月 ○委員構成：外部有識者委員・業界委員5名 ○所管事項： 紛争解決等業務の執行に関する重要な事項	開催回数：2回、書面審議：3回 (主な審議内容) ・紛争解決等業務の執行管理・事業計画策定について ・紛争解決等業務にかかる秘密保持規程等の改定について

(4) 委員会

ア. 本部委員会

- 各委員会を開催し、主に次の各議案について審議した。

委員会の概要 ※2024年3月31日現在	2023年度の活動状況
一般委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：役員クラス29名 ○所管事項： 損害保険業の基本的施策に関する事項、重要案件に係わる調整に関する事項、社会公共活動に関する事項	開催回数：3回、書面審議：6回 (主な審議内容) ・信頼回復に向けた業界課題の検討状況について ・「定款」の改定について ・協会支部の統合について
経理委員会 ○設置年月：1947年6月 ○委員構成：部長クラス29名 ○所管事項： 経理に関する事項	書面審議：7回 (主な審議内容) ・経理委員会運営細則および別表の改定等について
財務委員会 ○設置年月：1954年7月 ○委員構成：部長クラス29名 ○所管事項： 資産運用に関する事項	書面審議：13回 (主な審議内容) ・2024年度ディスクロージャー基準の見直しについて
業務委員会 ○設置年月：2001年7月 ○委員構成：役員クラス29名 ○所管事項： 保険リスクに関する事項（海上リスク以外の保険金支払いに関する事項を除く）	開催回数：3回、書面審議：11回 (主な審議内容) ・自賠償保険の引受・契約管理業務の効率化プロジェクトについて ・2024年度自賠償運用益抛出事業（案）について
損害サービス委員会 ○設置年月：2012年7月 ○委員構成：役員クラス29名 ○所管事項： 保険金支払いに関する事項（海上リスクに関する事項を除く）	開催回数：10回、書面審議：1回 (主な審議内容) ・地震保険における自己申告方式WEB化の業者選定等について ・損害調査業務の効率化・ペーパーレス化における共同システムの構築について ・交通事故被害者の精神的二次被害への対応について ・信頼回復に向けた業界課題の検討状況について

委員会の概要 ※2024年3月31日現在	2023年度の活動状況
販売調査委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：部長クラス27名 ○所管事項： 保険販売に関する事項	開催回数：4回、書面審議：19回 (主な審議内容) ・代理店登録の共通プラットフォーム検討WGについて ・損保一般試験の実施要領改定について
情報システム委員会 ○設置年月：1998年4月 ○委員構成：部長クラス29名 ○所管事項： 情報システム全般に関する事項	開催回数：5回、書面審議：4回 (主な審議内容) ・損調効率化プロジェクトについて ・自賠責引受・契約管理共同システムの構築について
コンプライアンス委員会 ○設置年月：2001年7月 ○委員構成：役員クラス29名 ○所管事項： コンプライアンスの推進に関する事項	開催回数：4回、書面審議：6回 (主な審議内容) ・「損害保険会社の独占禁止法遵守のための指針」の改定について ・「保険契約引受にかかる独占禁止法上の留意点」の新設について
税制委員会 ○設置年月：1990年6月 ○委員構成：役員・部長クラス11名 ○所管事項： 損保税制に関する事項	開催回数：1回、書面審議：5回 (主な審議内容) ・令和6年度税制改正要望について
予算委員会 ○設置年月：1966年11月 ○委員構成：役員クラス36名 ○所管事項： 協会事業、予算・決算および会費分担に関する事項	開催回数：3回 (主な審議内容) ・2022年度事業報告・決算について ・2023年度予算委員会関係費の支出について ・2024年度予算策定方針について
自賠責保険特別委員会 ○設置年月：1998年12月 ○委員構成：役員・部長クラス28名 ○所管事項： 自賠責保険制度に関する事項	(2023年度は開催実績なし)

委員会の概要 ※2024年3月31日現在	2023年度の活動状況
地震保険特別委員会 ○設置年月：2007年4月 ○委員構成：役員・部長クラス29名 ○所管事項： 地震保険制度に関する事項	書面審議：1回 (主な審議内容) ・2024年度地震保険再保険スキームおよび B特約再保険について

イ. 支部委員会

- 各支部委員会を開催し、支部事業計画、所管地域における取組みに関する事項等を審議した。

2023年度の支部委員会活動状況 ※2024年3月31日現在
○設置年月：1991年4月 ○委員構成：当該地域を統括する役員（またはこれに準ずる）クラス ○所管事項：所管地域における協会事業の推進に関する事項 【北海道支部委員会】 委員：8名、開催回数：4回、書面審議：1回 【東北支部委員会】 委員：9名、開催回数：4回、書面審議：2回 【関東支部委員会】 委員：15名、開催回数：2回、書面審議：5回 【北陸支部委員会】 委員：8名、開催回数：3回、書面審議：2回 【中部支部委員会】 委員：10名、開催回数：4回、書面審議：1回 【近畿支部委員会】 委員：12名、開催回数：4回、書面審議：1回 【中国支部委員会】 委員：8名、開催回数：4回、書面審議：1回 【四国支部委員会】 委員：8名、開催回数：3回、書面審議：5回 【九州支部委員会】 委員：8名、開催回数：3回、書面審議：4回 【沖縄支部委員会】 委員：9名、開催回数：6回、書面審議：1回

(5) 事務局

ア. 主要会議

- 役員・全部長で構成する経営執行会議を開催し、事業・業務の計画・実施状況、その他重要事項を審議した（開催回数：20回、書面開催：1回）。
- 役員・関連部長・全支部事務局長で構成する支部事務局長会議を開催し、支部に関する事業・業務の計画・実施状況等を検討した（開催回数：2回）。

イ. 内部統制に関する取組み

- 「協会事務局の災害発生時行動計画」に基づく各種対応の円滑な実施を確保するために、本部機能停止時を想定した支部との演習等を実施した。

- ・ コンプライアンス・プログラムに基づき、独占禁止法や個人情報保護法などの法令遵守のための各種取組みを、リスク管理の観点も含めて効果的・効率的に実施した。
- ・ リスクの発生防止および発生時の損失軽減のため、リスク管理計画を策定し、リスクの特定、分析、評価、リスク対策の実施等のリスク管理を実施した。
- ・ サイバーセキュリティ向上のため、標的型攻撃メール訓練等を実施した。
- ・ 内部監査を実施することで、内部統制の有効性、業務運営の適切性および効率性を図った。

【事業の実施状況】

2023年度は、第9次中期基本計画（2021年度～2023年度）の最終年として、同計画に定めた対応方針に従い、各種事業を展開した。

同計画においては、3か年で重点的に取り組む課題とその解決に向けた対応方針を次のとおり掲げている。

○持続可能なビジネス環境の整備

- ・新しい生活様式（書面・押印・対面手続きの見直し等）、国内外の基準・規制への対応
- ・デジタル技術の活用による効率化推進・利便性向上
- ・社会環境・自然環境変化に伴うさらなる役割の発揮（気候変動への対応等）

○災害に強い社会の実現

- ・強靱なまちづくりへの貢献
- ・自然災害に対する業界共同取り組み
- ・災害に乗じた悪質商法への対応強化
- ・事業者向け保険の普及促進

○損害保険リテラシーの向上

- ・教育機関・行政・有識者との関係構築、金融他団体との連携強化
- ・高校生への教育の充実
- ・教育ツールのデジタル化・手法の改革

以下の実施状況のうち、下線を付す事業が、重点的な課題に該当するものである。

1. 大規模自然災害及び感染症への対応

(1) 2023年度自然災害対策本部の運営等

ア. 2023年度自然災害対策本部の運営

- ・協会本部に設置した「2023年度自然災害対策本部」において、「令和6年能登半島を震源とする地震」の災害対応を実施した。

イ. 相談対応・契約照会

- ・そんぽADRセンターにおいて、対象災害に関連した損害保険に関する相談等に対応した（相談・苦情件数：296件）。

ウ. 情報提供

- ・協会ホームページにおいて、損害保険に関する相談・照会窓口や特別措置の内容など幅広く情報を発信した。
- ・被災地域の新聞に、損害保険会社の連絡先や協会の相談窓口等を掲載した見舞広告を出稿した。
- ・被災地域の消費生活相談窓口に、自然災害を補償する損害保険の概要、損害保険会社の連絡先および協会の相談窓口について情報提供した。
- ・令和6年能登半島地震により災害救助法が適用された地域に対し、災害便乗商法に関する注意喚起を行った。
- ・X（旧Twitter）公式アカウントを開設し、災害関連情報を中心に発信した。
- ・マスコミ（TV・新聞等）への情報提供・取材対応、英文ホームページを通じた海

外向け情報提供等を実施した。

エ. 損害調査対応

- ・ 業界ベースで支払件数・支払保険金等の調査を実施した（公表回数：3回）。
- ・ 令和6年能登半島地震にかかる地震保険金の支払迅速化のため、航空写真を活用した共同調査を実施し、認定結果をホームページで公表した。

オ. 特別措置対応

- ・ 被災契約者に対する各種特別措置（継続契約の締結手続きの猶予・保険料の払込みの猶予等）を実施した。

カ. 義捐金拠出

- ・ 日本赤十字社に対し、令和6年能登半島地震義捐金（3億円）を拠出した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営等

ア. 新型コロナウイルス感染症対策本部の終了

- ・ 当協会では2020年3月に「災害等発生時行動基本計画」に基づき協会本部に対策本部を設置し、各種対応を進めていたが、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更されたことから、対策本部での取扱いを終了した。

2. 損害保険の普及啓発及び理解促進に資する事業

(1) 普及啓発・理解促進

ア. 損害保険啓発・教育

- ・ 生命保険協会、生命保険文化センターと「保険教育に関する包括連携協定」を締結した。
- ・ 教育情報誌「そんぼジャーナル」を発行し、金融経済教育のあり方に関する有識者意見や現場教員による授業実践例を全国の高校などに情報提供した。
- ・ 生命保険文化センターと協働し、教員向けに保険教育に関する全国セミナーおよび地域勉強会を開催した。
- ・ 教材「明るい未来へ TRY」を動画化し、家庭科用および公民科用の教材として高校などへダイレクトメールで周知した。また、家庭科・公民科の有力教員と懇談会を実施し、授業展開例を作成した。
- ・ 全国の高校教員を対象に、損害保険教育等の実態に関するアンケート調査を実施した。

(2) 広報・情報提供・対話・交流

ア. 地震保険広報活動

- ・ 地震保険や防災対策による備えを訴求する防災特番の制作に協力し、放映するとともに、地域別に再編集した動画コンテンツをYouTubeに掲載した。
- ・ 内閣府等が主催する「ぼうさいこくたい 2023（防災推進国民大会）」に参画し、地震への備えの重要性について基調講演および鼎談を実施するとともに、その模様をテレビで放送した。

- ・ 家財およびマンション共用部分の付保を一層促進するための啓発ツール「地震こわれる診断 VR」（家財被害シミュレーション）および「マンション管理組合向け地震リスク相談室」を作成し、ホームページで公表した。

イ. 自賠責保険広報活動

- ・ マス媒体を活用した自賠責保険広報活動を実施した。
- ・ 「交通事故被害者のために」の冊子を発行し、被害者等へ提供した。
- ・ 地方紙やデジタルコンテンツ等による自賠責運用益抛出事業の広報活動を実施した。

ウ. 情報提供ツールの整備

- ・ 関心のある動画に到達しやすいよう YouTube 公式チャンネルをリニューアルした。
- ・ 令和 6 年能登半島地震の発生を受け、X (旧 Twitter) 公式アカウントを開設し、災害関連情報を中心に発信した。
- ・ 2023 年度版のファクトブックおよびディスクロージャーかんたんガイドを発行した。

エ. マス媒体による情報提供（自然災害発生時）

- ・ 大規模自然災害 6 件に際し、災害救助法の適用を受けた地域の新聞紙に、会員会社受付窓口および自然災害等損保契約照会制度の案内を出稿した。

オ. 報道機関等への対応

- ・ 報道機関等への情報提供や取材対応、地方紙への連載コラム等への出稿を実施した（協会長記者会見 5 回、報道機関との懇談会 10 回、ニュースリリース 36 件、情報提供 365 件、取材対応 658 件、地方紙連載コラム 13 紙 181 回）。

カ. 行政機関等への情報提供および情報収集

- ・ 消費者行政機関との相談員勉強会を開催するとともに、通年での訪問を通じて、寄せられた意見等を会員会社にフィードバックした（開催回数：13 回）。

3. 損害保険契約者等からの相談対応、苦情及び紛争の解決に資する事業

(1) 損害保険相談・紛争解決サポートセンター（そんぽADRセンター）の運営

- ・ 相談・苦情対応、苦情解決手続、紛争解決手続を実施した（相談受付件数：19,878 件、苦情受付件数：10,209 件、苦情解決手続受付件数：4,550 件、紛争解決手続受付件数：542 件）。
- ・ 2 拠点体制下で必要な要員を確保し、役割の新設など内部管理態勢の強化を通じて業務品質の向上を図った。
- ・ 金融トラブル連絡調整協議会等に参加した。
- ・ Web フォームによる相談の受付を開始した。
- ・ 相談・苦情内容等の分析結果を年 2 回会員会社に報告した。

4. 損害保険業の業務品質の向上に資する事業

(1) 業界ベースの業務品質の向上

ア. 業務品質向上に向けたお客さまの声の活用

- ・ 会員会社に寄せられたお客さまの声について、「LGBTQ」、「非対面募集」、「個人情報取扱い」、「説明不足」、「デジタルデバイド」、「障がい者」などのテーマでモニタリングし、モニタリングが完了した各事案の対応状況を会員会社で共有した。

イ. 業界ガイドラインの整備・推進

- ・ 「規範・方針・ガイドライン等に関する規程」に定める PDCA サイクルに従い、指針・基準およびガイドラインについて法令改正や社会環境変化等に応じて適切に対応されていることを確認するとともに、取組事例を共有した。
- ・ 「ビッグモーター社による保険金不正請求」および「保険料調整行為」の発生を受け、各種ガイドライン等を改定した。

ウ. 業界コンプライアンス（コンプライアンス・プログラム）の推進

- ・ 「保険料調整行為」の発生を受け、業界のコンプライアンス・プログラムを改定し、独占禁止法遵守態勢の強化を重点取組事項とするとともに、「損害保険会社の独占禁止法遵守のための指針」を改定、「保険契約引受にかかる独占禁止法上の留意点」を新設した。
- ・ 「損害保険実務における独占禁止法上の留意点」をテーマとするセミナーを実施した。

エ. 認定個人情報保護団体業務

- ・ 対象事業者の個人情報等の取扱いに係る消費者からの苦情（14 件）、相談（17 件）に対応した。
- ・ 個人情報保護法施行規則改正の反映、指導・勧告の発動ルール見直し等、認定個人情報保護団体関係規程を改定した。
- ・ 対象事業者の個人情報漏えい事案の発生状況を集計・分析した。
- ・ 令和 6 年能登半島地震の発生を受け、個人情報漏えい等報告に関する対応を金融庁に確認し、対象事業者に周知した。
- ・ 対象事業者の個人情報等の取扱いに関し、指導（1 件）を行った。

(2) 研修

ア. 人権啓発活動

- ・ 会員会社等を対象に、人権啓発に関する研修会を開催した（1 回）。
- ・ 「人権ハンドブック（そんぽと人権）」の電子版を最新の内容に洗い替え、会員会社等に配付した。

5. 損害保険業の基盤整備に資する事業

(1) 業界共通基盤

ア. 損害調査業務基盤の整備

- ・ 損害調査業務の効率化・ペーパーレス化のための共同システム開発に向け、ベンダーの選定・契約、システム要件定義を完了した。
- ・ 自動車盗難の多発地域において、警察等と連携し、自動車ユーザーへの啓発活動を実施した。
- ・ 2023 年 7 月の大雨に際して、JAXA 衛星画像、浸水範囲図・浸水深推定データを各社に提供するとともに、会員会社がデータを活用するための勉強会を開催した。

イ. 情報交換制度の運営

- ・ 自動車保険にかかる自動車情報交換制度、傷害保険契約等の契約内容登録制度、代理店等に関する情報交換制度を円滑に運営した。
- ・ ノンフリート等級交換業務の改善に向け、具体的に検討を進める施策を決定した。

ウ. 共同システムの開発・改定・運営

- ・ 損保ネットワークセンターおよび不正請求防止システム等複数の基盤を更改した。また、既存の共同システムに関して安定的に運用した。

エ. 相談関連機関との連携

- ・ 交通事故賠償問題の早期解決を図るため、公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターへ費用を支援した。

オ. 会社間決済に係る受託業務

- ・ 任意・自賠責一括仮払金ネットワーク決済会からの委託を受け、システムを改修するとともに、会員会社相互間の任意・自賠責一括仮払金の決済業務を実施した。
- ・ 東京経理決済会からの依頼を受け、決済照合 WEB システムの幹事会社 ID 管理を行った。

カ. 災害時の事業継続態勢の整備

- ・ 「災害等発生時行動基本計画」（業界 BCP）に紐づく各委員会所管の優先業務リストを更新した。また「初期対応業務」の実践やメンバー間の連絡体制や共有事項等の確認を通じ実効性を検証し、代行者登録など改善した。
- ・ 共同システムがサイバー攻撃を受けた際の体制を整理した。

キ. 共通化・標準化・共同化の推進

- ・ 控除証明書共同システムについて、3 期開発機能をリリースした。また、控除証明書データの電子取得拡大に向けた対応策を整理した。
- ・ 共同保険ボルドロ印字元データ交換システムを安定的に運用し、2 期開発に着手した。
- ・ 「損保質権帳票作成ツール」をリリースし、金融機関団体を通じて全国の金融機関に活用推進を依頼した。
- ・ 保険料収納関連について、INS 回線廃止に伴う移行対応を完了した。
- ・ マイナンバーカード情報の取得・管理方法等に関するフィージビリティスタディを行った。
- ・ 公共工事履行保証等の電子化にかかる業界共通プラットフォームの構築について、委託先ベンダーを決定し要件定義を開始した。

(2) 要望・提言

ア. 各種法制課題・制度課題への対応

- ・ 個人情報保護法施行規則などにかかるパブリックコメントへ意見を提出した。
- ・ 金融庁の「損害保険業の構造的課題と競争のあり方に関する有識者会議」に出席し、信頼回復に向けた協会の取り組みについて説明した。

イ. 税制改正要望

- ・ 税制改正要望を提出し、「損害保険業に係る法人事業税の現行課税方式の継続」の要望項目において措置を実現した。

ウ. 規制改革要望

- ・ 規制改革要望を取りまとめ、政府、関係団体等に対し要望を提出した。

エ. 国際要望・提言

- ・ 保険監督者国際機構（IAIS）東京年次会合関連イベントを、金融庁、生保業界、GFIA 等と連携して開催した。

- ・ IAIS（気候リスク監督、ICS等）およびISSB等の基準・枠組みに関して、関係当局との継続的な連携、市中協議での効果的な意見表明等を通じて、当業界のスタンスに関する理解を促進した。

オ．国際会計基準への対応

- ・ 自賠償保険と家計地震保険の会計基準についてハイレベルのガイドライン（適用実務指針）を策定した。

カ．国際海上保険連合（IUMI）への対応

- ・ 年次総会に損保業界代表委員が参加し、会員会社に情報共有を行った。

(3) 地震保険

ア．地震保険制度への対応

- ・ 令和5年地震保険制度等研究会において業界としての取組みの現状や意見を表明した。
- ・ 令和6年度政府予算（2024年度地震保険再保険スキーム）について、財務省と意見交換を実施した。

イ．地震保険損害処理体制の整備に向けた対応

- ・ 損害状況申告（自己申告）方式の共同システム化の導入に向け、ベンダーを選定し、開発に着手した。
- ・ 地震アプリの基盤強化の要件を確定し、改修に着手した。
- ・ 建物損害認定基準について、業界としての改定方針を決定した。

(4) 自賠償保険

ア．自賠償保険制度への対応

- ・ 特定小型原付（道路交通法改正）や車検証電子化（2023年1月交付開始）について、関係当局等と調整し、実務対応を整理した。
- ・ 自賠償保険の引受・契約管理業務に関する共同システムのリリースに向け、開発・テスト・マニュアル整備等を行った。
- ・ 自賠償証明書ペーパーレスの段階的な実現に向け、証明書のデータ運用を実現するための省令改正等について、関係当局や関係団体と調整した。

イ．自賠償運用益抛出事業の運営

- ・ 2022年度事業の定量的評価、2023年度事業のモニタリングを通じた運営管理、2024年度新規事業の選定等を実施した。

ウ．自賠償保険の損害調査に関する体制整備

- ・ 自賠償保険診療報酬基準案の普及ツールである冊子を医師会・医療機関に提供した。
- ・ 医療協議会を開催し、交通事故診療にかかる課題について各医師会と意見交換した。
- ・ 医師会と共同で自賠償保険研修会を実施した（対面研修9地域、オンライン研修10地域）。

(5) 調査・研究・統計

ア．新技術の発展に伴う新たなリスクに関する研究・整理

- ・ 自動運転の事故に対する保険金支払後の求償スキームについて、運営方法の具体化を進めた。
- ・ 自動運転レベル4を見据えた実務課題の論点を整理した。また、行政の検討会等に参加し、情報収集・情報発信した。
- イ. 公益財団法人損害保険事業総合研究所への研究委託
 - ・ 保険制度および関連諸制度等の調査を損保総研へ委託し、会員会社向けの調査報告会を実施した。
 - ・ 2023年度下期、2024年度上期委託調査テーマを選定した。
- ウ. 中小企業向け保険の普及促進
 - ・ 中小企業特有のリスクや保険を通じたリスクマネジメント等をテーマとして、協会長とフリーアナウンサー森本智子氏による対談を行い、対談記事を配信・周知した。
 - ・ 地方経済産業局や中小機構地域本部等と連携して中小企業向けセミナーを実施した（13回）。
 - ・ 「中小企業のリスク意識・対策実態調査2023」を実施し、3か年の調査結果の総括を含めた報告書を特設サイト「中小企業に必要な保険」で公表した。
- エ. 保険数理の技術向上に向けた取組み
 - ・ 会員会社向け「そんぽ数理セミナー」をオンラインで実施した。
- オ. 統計データの整備
 - ・ 各種制度の調査・研究および各保険種目に関する統計・代理店に関する統計などの基礎データを整備した。

(6) グローバル化対応

ア. アジア地域への支援・働きかけ

- ・ 東アジア各国・地域の損害保険市場の健全な発展への貢献および各業界との関係強化を目的に、日本国際保険学校（ISJ）の上級・一般コースおよび海外セミナーを開催した。
- ・ ミャンマー等からの現地支援要請について、会員会社および金融庁との協議に参画した。
- ・ ベトナム向けセミナーを開催し、保険会社の資本、リスク管理に関するプレゼンテーションを行い、現地各社の改正保険業法への対応を支援した。
- ・ ASEAN 保険会議（AIC）年次会合にて、自然災害対応、募集人教育に関するプレゼンテーションを行った。

6. 事故、災害及び犯罪の防止又は軽減に資する事業

(1) 保険金支払いの適正化

ア. 不正請求対策

- ・ 不正請求防止システムの基盤更改等を行った。
- ・ 保険金不正請求防止事案担当者表彰式を開催した。
- ・ ロードサービスに関する消費者トラブル防止に向け、消費者調査、各種啓発活動を実施した。

- ・ 各地での損害保険防犯対策協議会や保険犯罪防止セミナー等を通じて業界内外で情報交換した。
- イ. 災害便乗商法対策
- ・ デジタル検知先行取組会社のノウハウ・知見の共有、損害調査サポートツールの作成等を行った。
 - ・ 各関係団体や機関との連携強化、相談ダイヤル運営等を行った。

(2) 交通安全対策および防災・防犯対策

ア. 交通事故防止啓発

- ・ 交通事故の防止・低減に向けて、交通事故防止対策について要望をとりまとめ、国土交通省道路局に提出した。
- ・ 道路改善提案や自転車の安全利用等に関する提言等、計 15 の意見表明を行ったほか、イベント等でのサイネージ掲出、動画・チラシの展開等による各種啓発を実施した。
- ・ 警察庁、都道府県警察、全国地方新聞社連合会と連携して、事故多発交差点マップを作成し、WEB で公開した。また同マップ掲載交差点に関し、国土交通省には事故原因分析を踏まえた事故対策の要望を、札幌市には路面標示（法定外標示）の検討要請をそれぞれ実施した。

イ. 防災啓発・リスク教育

- ・ 自然災害の損失低減に向けて、水災害対策に関する要望をとりまとめ、国土交通省水管理・国土保全局に提出した。
- ・ 各地域において、防災まちづくり、防災教育、地震保険普及等に関する要望・提言等、計 29 の意見表明を行った。
- ・ 各地での地震防災セミナーの開催、一般消費者向けのシンポジウム開催、災害伝承動画、地震防災ミニ番組放送等を通じて、自然災害リスクの認識や保険を含む備えの重要性について情報発信した。
- ・ 国土交通省と連携して自治体向けのハザードマップ普及促進動画をリリースしたほか、教員向けに学校の安全教育に関するセミナーを実施した。
- ・ 「ぼうさい探検隊」マップコンクールについて、小学校等へ応募勸奨を行い、実施した。まちの改善につながった代表事例は、「ぼうさい探検隊」20周年記念冊子にとりまとめて公表した。

ウ. 交通安全・防災関係団体協力

- ・ 防災関係団体（5 団体）、交通安全関係団体（5 団体）への抛出事務を実施した。

(3) 反社会的勢力対策

ア. 反社会的勢力排除に向けた対応

- ・ 損保業界全体の反社会的勢力排除に向けて、必要な対応を行った。

イ. 反社データベースの運営

- ・ 反社情報の更新および各社からの照会等に対応する等、データベースシステムを適切に運営した。

(4) サステナビリティ

ア. サステナビリティの推進

- ・ 自動車関連団体と共同でリサイクル部品活用推進キャンペーンを実施し、啓発ポスター・チラシをデータ提供した。
- ・ 日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」に参画し、削減目標の達成に向けて排出削減に取り組んだ。
- ・ 会員会社の気候変動対応を後押しするため、ESG 投資、社員への理解浸透方法、国内外の最新動向等をテーマとした勉強会を実施した。
- ・ 会員会社に対し気候変動対応に関するアンケートを実施し、前回調査時（2021 年度）と比較して取組みが進んだことを確認した。

7. 損害保険業に関する研修、試験及び認定等の事業

(1) 代理店・募集人の試験・教育

- ・ 損保一般試験および損保大学課程（専門コース・コンサルティングコース）を運営した。
- ・ 損保一般試験テキストのデジタル化に向けて、テキスト配信システムの構築およびテキスト制作等を行った。また、IBT 試験の本格導入のためのリモート監視機能の実装に向けた調整を行った。
- ・ 損害保険トータルプランナーの新規認定取得記念式典およびセミナーをオンラインで開催した。
- ・ コンサルティングコース教育プログラムのカリキュラム改定に向けて、指定教育機関である日本損害保険代理業協会との具体的な検討に着手した。
- ・ 代理店登録における登録免許税について、2024 年 2 月から電子納付化を実施した。
- ・ 代理店登録の共通プラットフォームの構築に向けてシステム要件を検討した。
- ・ 募集人向けの教育支援サイトの e ラーニングコンテンツを拡充した。また、継続教育のための受講管理のシステム構築に向けて検討に着手した。
- ・ 不適切な募集行為があった代理店の募集人に、損保一般試験の再受験を求める等の再教育の仕組みを導入した。

(2) 損害調査に係る試験・研修

- ・ アジャスター試験の運営およびアジャスター研修会を実施した。
- ・ 損害調査社員向けの車物通信講座を実施した。
- ・ 各種テキスト・問題集を改定した。
- ・ 損害保険登録鑑定人試験を運営した。

(3) 医療に係る研修・研究助成

ア. 医研センター研修

- ・ 各種医療研修を実施した。
- ・ 新受講者登録システムをインボイス対応のために改修するとともに、長期的な改善計画を策定した。
- ・ 研修施設内の設備更新を行った。

イ. 医療研究助成

- ・ 交通事故医療に関する「特定研究助成」と「一般研究助成」を実施した。（特定研究助成の申請 25 件中 7 件、一般研究助成の申請 158 件中 38 件）
- ・ 関係する学会等のホームページに医療研究助成制度の広告を掲載した。

8. その他本協会の目的達成上必要と認めた事業

(1) 社会貢献・寄付・寄贈

ア. 持続可能な社会の実現に向けた貢献活動

- ・ マイナンバー制度の利活用について、常設 7 委員会と連携した勉強会を計 11 回開催した。
- ・ 特設サイト「Information on Staying Safe in Japan」を改修し、ベトナム語・ポルトガル語（ブラジル語）の 2 言語および外部コンテンツのリンクを追加した。併せて周知カード・チラシをリニューアルし、同サイトの周知活動を実施した。

イ. 社会貢献関連寄付

- ・ 寄付要請のあった案件について寄付金を拠出した。
- ・ 2025 年日本国際博覧会に係る寄付を決定した。

ウ. 公益財団法人損害保険事業総合研究所への寄付

- ・ 公益財団法人損害保険事業総合研究所の各種事業の実施状況を考慮し、適正に寄付した。

エ. 軽消防自動車等の寄贈

- ・ 全国の自治体および離島に対し、軽消防自動車 9 台を寄贈した。

(2) その他

ア. 大阪グリーンビルが所在する土地の管理

- ・ 地代収入等の収支管理および税金処理を適切に実施した。

9. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はない。